



2010年5月14日

各位

会社名 AOCホールディングス株式会社
代表者名 取締役社長 関屋 文雄
(コード番号 5017 東証第一部)
問合せ先 IR・広報部長 原 伸正
TEL : (03) 5463-5065
(URL <http://www.aochd.co.jp>)

2010～2012年度中期事業計画の策定について

今般、当社グループとして、2010～2012年度（平成22～24年度）中期事業計画を策定いたしましたので、その概要を以下のとおりお知らせいたします。

1. 策定理念

当社グループは、アラビア石油および富士石油をはじめとするグループ各社の健全なガバナンスとコンプライアンス体制を堅持し、グループが保有する経営資源の最大動員と有効活用を図ってまいります。

本事業計画においては、グループの持続的成長に努めることを基本方針として、企業価値の向上を目指してまいります。

2. 事業環境

世界経済は、主要国における緩和的な金融政策や大規模な景気刺激策の効果もあり、深刻なリセッションから回復軌道に戻りつつあります。これに伴い、新興国を始めとするエネルギー需要の回復と投機目的の流動性資金の供給が相まって、指標となるドバイ原油価格は、一時的には大きく変動する場面も予想されるものの、今後も堅調に推移するものと想定しております。

こうした環境のもと、計画期間のドバイ原油価格を1バレル 75ドルと想定し、以下の基本方針に基づき、本事業計画を策定致しました。

3. 計画における基本方針

上流部門

アラビア石油においては、事業再生と収益基盤の再構築という経営ビジョンのもと、海外油田操業で培ったオペレーターとしての技術および操業管理の経験を有している人的資源を最大限に活用して、経営基盤の確保を図ります。具体的には、下記の基本方針に基づき事業を展開してまいります。

- ① 5 ヶ年中期事業計画^{*}を通じて、コアエリアを中東（含エジプト）およびノルウェーとし、既に着手しているプロジェクトを確実に事業化してまいります。これにより、3年後の原油換算数値目標を埋蔵量ベースで20百万バレル、生産量ベースで1万バレル/日を目指します。
- ② 石油上流事業に関連したエンジニアリング・技術調査関連事業をもう一つの事業の柱として、収益の最大化を図ってまいります。

^{*} 上流部門については投資回収までのリードタイムが長いため、2014年度までの5年の事業計画を策定した。

下流部門

富士石油においては「安全を第一優先とし、事業環境の変化を先取りできる人・組織・設備を有する高い国際競争力および独自性を持った国内トップクラスの製油所を目指す」との経営ビジョン達成に向けて下記の基本方針に基づき事業を展開してまいります。

- ① 重質油対策ならびに石油製品輸出設備増強工事の完成により、一連の袖ヶ浦製油所の設備高度化が完了し、事業環境の変化に柔軟かつ機動的に対応出来る体制が整ったことから、これらの設備を最大限活用し、あらゆる機会を捉えて収益改善に取り組んでまいります。
- ② 安全・環境保全・品質保全体制を継続的に維持するとともに、省エネルギー推進による温室効果ガスの排出削減に努め、効率的かつ安定した石油製品の供給体制を構築してまいります。
- ③ 全社を挙げて徹底的なコスト削減に努め、安定的な収益確保の体制および健全な財務体質を維持してまいります。

4. 投資計画

上流部門（アラビア石油）

- ・2010年度～2014年度 250億円 ノルウェー領北海、エジプトを中心とする地域におけるプロジェクト投資

下流部門（富士石油）

- ・2010年度～2012年度 60億円 安全・環境および省エネルギー投資

さらに、今回の計画の進捗状況を十分に考慮するとともに、将来の事業展開を見据えたうえで、グループの成長戦略を図るために欠かせない上流事業等への積極的な投資を検討してまいります。

5. 収益計画（連結）

（単位：億円）

	2010 年度	2011 年度	2012 年度
売上高	5,570	5,700	5,800
経常利益	9	85	105
上流	△14	35	20
下流	23	50	85

*2011 年度以降の経常利益には在庫影響を含まない

前提条件：原油価格（ドバイ原油） 75 ドル/バレル

為替レート 90 円/ドル

なお、本資料記載の予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる場合があります。

以上